



中国電力・上関原発計画のいま

山口県上関町議選をめくり、今までにない状況が祝島で起きている。そう聞いて2月初旬、祝島へ向かった。

祝島では昨年12月21日、上関原発のための漁業補償金受けとり強要問題で、受けとりを拒む山口県漁協祝島支店の組合員2人の訴えを、山口地方裁判所岩国支部が認める決定をした。6月に強行されるようとした採決（本誌2017年6月16日号、8月18日号に既報）を、違法で無効な書面議決書によるものとして禁止する仮処分命令を、司法が出したのだ。

36年来、上関原発計画に抗う祝島の人びとにとって、まずは大きな白星である。だが勝利の余韻はすでに消えていた。次の一大事、上関町議会議員選挙が控えているからだ。

もとは自民党支持者が多かったという祝島だが、対岸に原発計画が浮上してからは、「原発はいらない」という声を届けるため、独自の候補を立てて町議選に挑んでいる。候補者選びや選挙運動などは、原発計画に抗うために祝島の人びとがつくった住民団体「愛郷一心会」——のちに改称し、現在の「上関原発を建てさせない祝島島民の会（「島民の会）」となる——を中心に行なう。この団体は、1982年の結成以来、島民の約9割が会員となっている。そこでまとまって、自分たちの代表を確実に、できるだけ多く、議会へ送ってきたい。

「島民の会」と上関町議選
ところが今回、「島民の会」を脱会して立候補する人が出るとい

う。経緯を取材した。昨年11月13日、「島民の会」の全員集会で、次の町議選に関する報告があった。「島民の会」の代表で現職の清水敏保さんと、同事務局長で元職の山根善夫さんが、同会と「原発に反対する上関町民の会（「町民の会）」からの立候補予定者として選出され、本人の承諾も得たという。

ところが、会員たちが承認したその場で、新たに立候補を表明する人がいた。昨春まで「島民の会」の運営委員だった山戸孝さんが、「島民の会」を脱けてでも立つという意思を示したのである。「ショックだった」と語るのは祝島の特産ヒワを長年つくっている女性。山戸さんを説得しようとしたが、肝心な問いには「一言も返答がない」と無念さを滲ませた。

それでなくとも今回、候補者選びは難航した。当初は「祝島地区から1人、他地区から1人」で進めたのが「祝島から2人」にしてほしいと「町民の会」が要請。人選は任せてもらうことを条件に、「島民の会」はそれを了承した。それから祝島での人選を重ね、やっと決まったのだ。

「溝を生じさせるようなことをして」「ただでさえ原発問題でスイシ（推進）とハンタイ（反対）に分断されている島内で、『島民の会』を脱会してでも立候補するのは、どういうことか」。そう残念がる声を、島内のあちこちで耳にした。

しかも高齢化が進み、有権者数は減っている。2018年2月4日に行なわれた山口県知事選挙での、祝島地区の有権者数は368人。2010年の495人から大幅に減っている。

「8年まえの前々回の町議選のときは、2人を当選させる票数が祝島にあった。だが今回は、そういう状況にない」。その祝島から、3人目の立候補者が出るのが、何を意味するか？

日ごろから連携する「原水爆禁止山口県民会議（原水禁）」も、事態を知って山戸さんの説得を試みたという。だが、昨年12月半ばには後援会ニュースが発行されるな

祝島の人びとの葛藤と上関町議選

山秋真

漁業補償金の受けとり拒否を続けている山口県漁協祝島支店。県漁協本店からの受けとり強要に抗する採決禁止仮処分申し立てが地裁で認められたが、2月18日の町議選でさらなる試練を迎える。36年にもおよび祝島島民の上関原発反対運動をルポする。